

# 平成 15 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社エムティ - アイ

登録銘柄

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏 名 篠原 宏

TEL ( 03 ) 5324 - 8301

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月中間期	6,074 ( 7.0 )	205 ( 49.3 )	180 ( 59.7 )
14 年 3 月中間期	6,530 ( 16.9 )	405 ( 89.6 )	449 ( 145.8 )
14 年 9 月期	11,478	60	105

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 3 月中間期	14 ( 83.9 )	238.60	238.36
14 年 3 月中間期	92 ( 20.0 )	1,484.19	1,480.69
14 年 9 月期	478	7,663.48	

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 3 百万円 14 年 3 月中間期 48 百万円 14 年 9 月期 49 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月中間期 62,526.42 株 14 年 3 月中間期 62,481.27 株 14 年 9 月期 62,484.20 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	10,125	1,517	15.0	24,263.42
14 年 3 月中間期	9,428	2,093	22.2	33,504.76
14 年 9 月期	10,009	1,522	15.2	24,366.36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月中間期 62,557.15 株 14 年 3 月中間期 62,484.65 株 14 年 9 月期 62,499.65 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	713	48	40	4,277
14 年 3 月中間期	388	259	28	2,672
14 年 9 月期	619	400	862	3,654

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,742	540	292

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 4,667 円 73 銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、平成 15 年 3 月 31 日現在、当社及び関係会社 9 社で構成され、移動体通信機器の販売やコンテンツの販売等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次の通りです。

### 1. 事業内容

事業部門	事業内容	主要な会社
電気通信関連事業 (移動体通信機器) (ブロードバンドサービス)	移動体通信機器の販売 ブロードバンドサービスの販売	当社 (株)テレコムシステムインターナショナル
ネットワーク関連事業 (コンテンツ配信) (ソリューション)	携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信 eコマース、ネットワーク音楽配信 インターネット決済システム webサイトシステム運営等	当社 (株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス

### 2. 主要な会社

#### 当社

(株)エムティーアイ	移動体通信機器・ブロードバンドサービスの販売代理店事業(国内)及び、移動体通信サービスを利用した情報コンテンツ配信事業(国内及び海外)を行っています。
------------	---

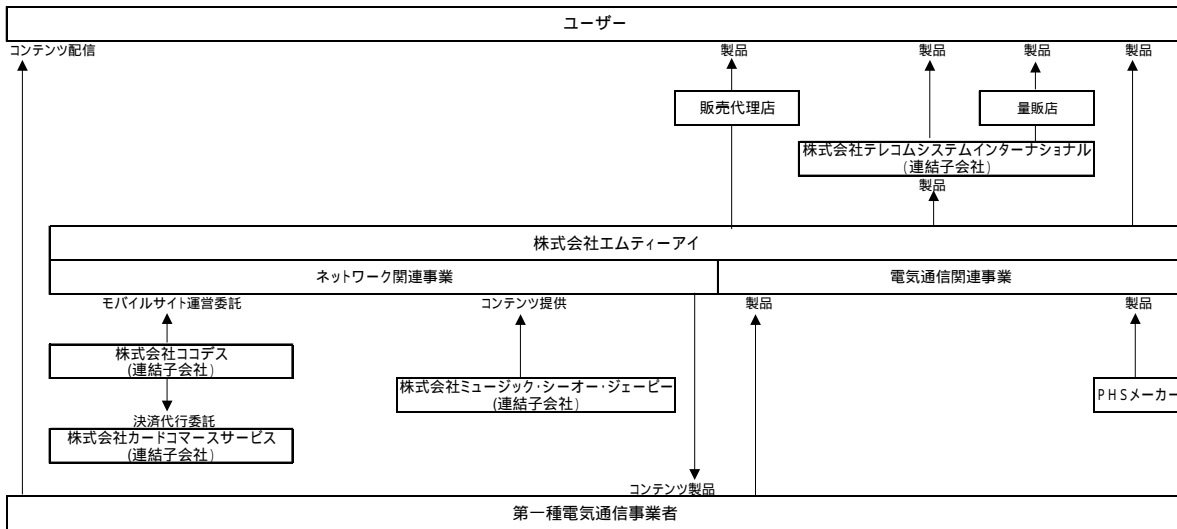
#### 連結子会社

(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー	インターネット等による音楽情報・配信提供サービスを行っています。
(株)ココデス	インターネット等を利用した eコマースの販売受注宅配代行業を行っています。
(株)カードコマースサービス	クレジットカードのオンライン与信ネットワーク運用と提供を行っています。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営、大手量販店向けの携帯電話の卸売販売等を行っています。
非連結対象子会社	2社

#### 持分法適用関連会社

(株)バックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業
非持分法適用関連会社	2社

### 3. 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは全世界に携帯電話・パソコン等を利用したインターネットサービスを普及させ、情報化社会に貢献することを企業理念としています。この理念のもと、インフラの整備とともに人々の生活を便利にしたり、人々が楽しめるコンテンツの普及・拡大を推し進めること、事業としてインターネットサービスを利用する企業への支援を行うこと、そして、株主や社員には収益の確保と拡大に努め、還元を行うことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当決定に当たっては当該年度の業績及び前述の基本方針にしたがい総合的に判断し、決定することとしております。

内部留保資金は経営体質の充実及び将来の事業展開に役立てたいと考えております。また、株主への安定的、漸増的な配当に寄与するよう努力してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

移動体通信機器の登録台数及びインターネット対応携帯電話の増加ペースが鈍化しており、携帯電話にかかわる事業は成長期から成熟期に移行したとも考えられます。この業界の変化に対し当社は既存事業で獲得したストックで収益を確実に積み上げつつ、業界で最も有望な分野を見つけ有力な地位を確保することで成長性を維持していきたいと考えています。

また、アウトバウンド（発信業務）の大規模テレマーケティング運営のノウハウを武器に新たな事業を第二、第三の柱として育成していく方針です。

具体的には、電気通信関連事業（移動体通信機器及びブロードバンドサービスの販売）においては通信キャリアブランドのショッパや量販店での販売を強化して、継続コミッションをストックしていきます。また、大規模テレマーケティングのノウハウを活用して、ADSL 等のブロードバンドサービスの販売などに参入して高成長を維持していく方針です。

ネットワーク関連事業（コンテンツ配信及びソリューション）においては、低コストな海外開発体制等を武器に競争を優位に進めて既存顧客を拡大するとともに、既存コンテンツの効率化を図って利益を出し、その利益を既存コンテンツのバージョンアップに当てていくことでこれらのコンテンツを長期的に伸ばしていきます。また、ADSL 等のブロードバンドインフラの普及に並行する形でブロードバンドコンテンツも手がけていくことで急成長している市場で有力な地位を確保していく方針です。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の透明化・迅速化を図るため執行役員制度を採用しています。

また、社外監査役 2 名を選任し、社外からの監督機能の強化を図っています。

## (5) 対処すべき課題

### 電気通信関連事業（移動体通信機器及びブロードバンドサービスの販売）

PHS を含めた移動体通信機器の普及は 8,100 万台を超え、市場飽和を唱える声も一部に聞こえています。また、第 3 世代携帯電話のサービスが開始され、今後、通信事業者は多額の設備投資がかかることが予想されるため、販売代理店に支払われるコミッションが低下する可能性が指摘されています。

これに対し当社は、通信キャリアブランドのショップや量販店での販売の強化を行い、継続コミッションの確保をしていきます。また、アウトバウンド（発信業務）の大規模テレマーケティングのノウハウを活用して、ADSL 等のブロードバンドサービスの販売に新たにエントリーすることで、収益の多様化を図っていきます。

### ネットワーク関連事業（コンテンツ配信及びソリューション）

コンテンツ配信についても、インターネット対応端末の普及台数の伸びが以前と比較してなだらかとなるなど、成長期から成熟期に移行したと見る方が一部には出てきています。また、参入障壁の低さから競争が激化して価格競争に陥ったり、Java など新技術に対応するため、開発コストが従来よりも大きくなるなど収益性が低下する可能性も指摘されています。

これに対し当社は企画・開発部門を強化して既存コンテンツの使い勝手を改善するとともに、当社の市場シェアが低い通信キャリアやカテゴリーに新規コンテンツを導入することで課金ユーザー数の拡大を図っていきます。また、コンテンツの設計・開発を海外に委託することでコスト削減を徹底するとともに、e コマース等の受託開発を行うことで収益の多様化を図り、低価格化に対応できる体制を引き続き整えていきます。

なお、ADSL 等の普及に伴いブロードバンドコンテンツのニーズが高まっています。当社はブロードバンドコンテンツにおける成功のキーワードを『コミュニティ』、『ビデオ・オン・デマンド』、『ネットワークゲーム』と考えております。その中で『コミュニティ』、『ビデオ・オン・デマンド』の分野においてはブロードバンドが早くから普及している韓国の『勝ち組』企業とパートナーシップを結ぶことができました。これらの分野で韓国の先進技術を取り入れて日本でのビジネス展開を図って参ります。

ソリューションビジネスは、収益の基盤となるユーザー数を確保していくとともに、新しい遠隔操作技術のソフトを販売していく営業体制を確立することが急務になっています。

## (6) 目標とする経営指標

当社は、お預かりした資金を有効活用していくことと、高水準な増益率を維持していくことが、投資対象として魅力的な企業に認識されるため必要不可欠と考えています。この考えのもと、経営指標として ROE10% 台と経常利益の 2 桁成長の達成を重視した経営を目指していきます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、デフレが進行し、株式市場において20年前の株価と同水準となるなど、景気回復の兆しが見えない状況が続いています。

当社が事業主体としている移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数が、平成15年3月末で8,100万台を突破し、インターネット対応端末は6,500万台弱まで普及するなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは鈍化傾向にあります。

このような経営環境のもと、電気通信関連事業では通信キャリアブランドのショップや量販店での携帯電話販売に注力するとともに、新しくADSLの販売事業に取り組みました。ネットワーク関連事業ではインターネット対応端末により提供されるコンテンツ売上を大きく伸ばすとともに、ソリューションの提供を行いました。この結果、売上高は6,074百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益は180百万円(前年同期比59.7%減)、当期利益は14百万円(前年同期比83.9%減)となりました。

営業の概況はセグメント別には、次のとおりであります。

##### 電気通信関連事業(移動体通信機器及びブロードバンドサービスの販売)

携帯電話・PHSの販売では、通信キャリアブランドのショップや量販店で積極的な販売を行いました。12月と3月の商盛期には第3世代携帯電話に代表される高価格端末や1円端末に代表される低価格端末の販売が好調に推移しました。

また、大規模テレマーケティングのノウハウを活用して、Yahoo BB!などのADSL回線の販売を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は3,966百万円(前年同期比18.1%減)となり、営業利益は26百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

##### ネットワーク関連事業(コンテンツ配信及びソリューション)

コンテンツ配信では主力コンテンツのバージョンアップを図りつつ、新規コンテンツの投入を行って会員数の増加を図りました。既存コンテンツでは着信メロディのコンテンツがメニュー順位の好位置をキープできたこともあり、会員数の増加に大きく寄与しました。

また、経営効率の悪いコンテンツの統廃合を行い、海外での開発を積極的に進めることでコンテンツの品質向上を確保しながら効率化を図ることができました。コンテンツ統廃合の結果、平成15年3月末の提供コンテンツ数は9月末比と比較して43コンテンツ減少の235となりました。

ソリューションは積極的な受託開発の営業を行うとともに安定的な収益基盤を築くためユーザー数の拡大に注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,108百万円(前年同期比24.9%増)となり、営業利益は182百万円(前年同期比67.1%減)となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の移動体通信業界の見通しは、引き続き累計加入者台数やインターネット対応携帯電話の増加ペースが鈍化する一方で、ADSLの加入者数は引き続き大幅な増加が見込まれます。

このような経営環境下のもと電気通信関連事業では、引き続き通信キャリアブランドのショップや量販店で積極的な販売を行うことで継続コミッションを積み上げていきます。

ネットワーク関連事業では、コンテンツ配信の企画・開発力を強化して既存コンテンツのバージョンアップ、新規コンテンツの投入を行います。特に当社の市場シェアが低い通信キャリア・カテゴリーに新規コンテンツを導入することで課金ユーザー数の拡大を図っていきます。また、eコマースの受託開発等のノウハウ提供も行い収益の多様化を図ります。さらに、ADSLの普及に伴うブロードバンドコンテンツのニーズの高まりに対応してサービスの提供を行っていきます。

ソリューションでは新規ユーザーを確保していきます。

以上の施策により、売上高 11,742 百万円、経常利益 540 百万円、当期利益 292 百万円を見込んでおります。

## (3) 当中間期の利益配分

該当事項はありません。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュフローの状況

当中間期は、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュフローがプラスであったため、当中間期におけるキャッシュフローは 6 億 23 百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は 42 億 77 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、主に税引前当期利益や減価償却費の積み上げにより 7 億 13 百万円の資金流入（前年度は 3 億 88 百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に無形固定資産取得や貸付金の増加により 48 百万円の資金流出（前年度は 2 億 59 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に長期借入金の返済や社債の買入消却により 40 百万円の資金流出（前年度は 28 百万円の資金流出）となりました。

4 【中間連結財務諸表等】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,532,199		4,408,242		3,785,277	
2 受取手形及び売掛金		2,774,699		2,225,520		1,849,312	
3 有価証券		271,450		10,237		10,237	
4 商品		405,963		95,897		259,836	
5 貯蔵品		7,022		2,560		4,795	
6 前渡金		72,232		70,443		74,992	
7 前払費用		50,727		47,797		46,355	
8 短期貸付金		213,600		186,411		144,745	
9 繰延税金資産		209,860		98,172		226,287	
10 その他の流動資産		66,979		104,616		169,901	
貸倒引当金		78,146		105,824		89,429	
流動資産合計		6,526,589	69.2	7,144,075	70.6	6,482,312	64.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		136,336		97,791		113,908	
減価償却累計額		34,442	101,894	32,325	65,465	34,668	79,239
(2) 工具器具及び備品		310,584		296,133		314,257	
減価償却累計額		149,401	161,183	186,190	109,942	178,661	135,595
(3) その他の有形固定 資産			913		160		692
有形固定資産合計			263,991		175,569		215,527
2 無形固定資産							
(1) 商標権			9,867		9,404		9,713
(2) ソフトウェア			1,004,560		532,866		932,884
(3) 電話加入権			7,225		7,513		7,297
(4) その他の無形固定 資産			10,278		11,083		10,672
無形固定資産合計			1,031,932		560,868		960,567
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1.2		918,898		906,302		905,011
(2) 出資金			133,815		436,888		457,840
(3) 長期貸付金					1,704		2,555
(4) 長期前払費用			37,947		25,680		28,987
(5) 差入営業保証金			108,458		80,502		108,363
(6) 敷金保証金			265,700		235,559		286,143
(7) 繰延税金資産			96,161		513,814		516,574
(8) その他の投資 その他の資産			3,649		62		39
貸倒引当金					15		7
投資その他の資産 合計			1,564,632		2,200,500		2,305,508
固定資産合計			2,860,556		2,936,938		3,481,604
繰延資産							
1 社債発行費			41,527		44,982		45,926
繰延資産合計			41,527		44,982		45,926
資産合計			9,428,673		10,125,996		10,009,843



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	808,933		855,722		658,046	
2	3	2,100,000		2,500,000		2,500,000	
3		422,949		459,970		452,413	
4		25,200					
5		404,431		354,948		385,122	
6		82,252		220,866		124,354	
7		5,869		5,348		9,570	
8		82,080		62,560		63,639	
9		10,883		125,721		3,181	
10		66,409		239,630		110,470	
11				30,000		384,230	
12		178		3,700		103	
		4,009,187	42.5	4,858,470	48.0	4,691,132	46.9
流動負債合計							
固定負債							
1		2,000,000		2,640,000		2,440,000	
2		592,242		409,872		645,657	
3		994		1,774		1,302	
4		277,413		261,999		269,706	
		2,870,649	30.5	3,313,646	32.7	3,356,665	33.5
		6,879,837	73.0	8,172,117	80.7	8,047,798	80.4
負債合計							
(少数株主持分)							
		455,303	4.8	436,029	4.3	439,156	4.4
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,102,078	11.7			1,102,345	11.0
		2,900,657	30.8			2,900,924	29.0
		1,909,318	20.3			2,480,899	24.8
		193	0.0			596	0.0
		2,093,611	22.2			1,522,967	15.2
		78	0.0			78	0.0
		2,093,532	22.2			1,522,888	15.2
				1,103,411	10.9		
				2,901,991	28.7		
				2,487,230	24.6		
				47	0.0		
				370	0.0		
				1,517,850	15.0		
		9,428,673	100.0	10,125,996	100.0	10,009,843	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,530,048	100.0	6,074,515	100.0	11,478,492	100.0
売上原価		3,300,178	50.5	3,958,916	65.2	6,081,185	53.0
売上総利益		3,229,869	49.5	2,115,598	34.8	5,397,306	47.0
販売費及び一般管理費	1.2	2,824,033	43.3	1,909,946	31.4	5,337,274	46.5
営業利益		405,836	6.2	205,652	3.4	60,031	0.5
営業外収益							
1 受取利息		4,457		2,102		8,904	
2 受取配当金		336		396		366	
3 連結調整勘定償却額		9,349		7,707		17,056	
4 為替差益		1,500				1,532	
5 持分法による 投資利益		48,476		3,513		49,186	
6 転換社債買入償還益				18,500		7,200	
7 受取放映料						20,800	
8 雑収入		19,128	83,249	6,633	38,852	21,666	126,712
営業外費用							
1 支払利息		16,061		23,469		32,414	
2 社債発行費償却		10,345		12,887		20,722	
3 事業組合損失		11,243		20,951		19,679	
4 雑損失		1,945	39,596	6,231	63,539	8,248	81,065
経常利益		449,489	6.9	180,965	3.0	105,678	0.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益				559			
2 持分変動利益	3	1,597				1,597	
3 事業組合利益		1,597	0.0	559	0.0	219,611	221,208
特別損失							
1 前期損益修正損		833					
2 建物附属設備除却損				4,876		17,858	
3 工具器具備品除却損		3,371		1,376		213	
4 ソフトウェア除却損		24,881		21,664		40,288	
5 投資有価証券評価損		11,827		1,224		16,882	
6 棚卸資産評価損	4	156,551				174,848	
7 ライセンス契約解約 損	5	98,610				98,610	
8 移動体企画販売撤退 損失	6					838,985	
9 貸倒損失						5,034	
10 店舗解約損		16,687	312,762	1,229	30,440	16,354	1,209,076
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前中 間(当期)純損失( )		138,324	2.1	151,084	2.5	882,189	7.7
法人税、住民税及び 事業税		4,946		8,019		9,292	
法人税等調整額		80,717	85,664	131,273	139,292	356,414	347,122
少数株主利益又は損 失( )		40,074	0.6	3,127	0.0	56,221	0.5
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損 失( )		92,734	1.4	14,918	0.2	478,846	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
欠損金( )期首残高		1,980,810		1,980,810
欠損金( )期首残高		1,980,810		1,980,810
欠損金増加高		21,242		21,242
配当金		21,242		21,242
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失( )		92,734		478,846
欠損金中間期末(期末)残高( )		1,909,318		2,480,899
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			2,900,657	
資本準備金期首残高			2,900,657	
資本剰余金増加高			1,333	
増資による新株式の発行			1,333	
資本剰余金中間期末残高			2,901,991	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			2,480,899	
欠損金( )期首残高			2,480,899	
利益剰余金増加高			14,918	
中間純利益			14,918	
利益剰余金減少高			21,249	
配当金			21,249	
利益剰余金中間期末残高			2,487,230	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失( )		138,324	151,084	882,189
2 減価償却費		182,585	129,887	377,152
3 連結調整勘定償却額		9,349	7,707	17,056
4 受取利息及び受取配当金		4,793	2,498	9,270
5 支払利息		16,061	23,469	32,414
6 持分法投資損益		48,476	3,513	49,186
7 持分変動損益		1,597		1,597
8 投資有価証券評価損		11,827	1,224	16,882
9 事業組合損益			20,951	199,931
10 商品廃棄損及び評価損		156,551		73,895
11 移動体企画販売撤退損失				384,230
12 ライセンス契約解約損		98,610		98,610
13 売上債権の増減額		286,115	376,208	639,271
14 商品資産の増減額		488,247	163,939	717,030
15 貯蔵品の増減額		3,242	2,234	5,469
16 前渡金の増減額		14,651	4,549	11,890
17 前払費用の増減額		4,761	1,760	9,324
18 未収金の増減額		12,836	13,260	11,008
19 仕入債務の増減額		94,512	197,676	245,399
20 未払金の増減額			30,173	272,188
21 未払費用の増減額			102,182	63,010
22 前受金の増減額			122,540	70,338
23 預り金の増減額			129,159	49,532
24 差入保証金の増減額		1,404	27,861	1,309
25 敷金の増減額		6,993		
26 その他		295,401	78,188	19,451
小計		369,529	746,349	612,667
27 利息及び配当金の受取額		4,793	2,498	9,270
28 利息の支払額		14,365	23,354	30,067
29 法人税等の支払額			12,189	
30 法人税等の還付額		28,571		27,977
営業活動による キャッシュ・フロー		388,528	713,303	619,849
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		63,637	5,319	69,367
2 無形固定資産 の取得による支出		224,860	64,001	313,317
3 投資有価証券 の取得による支出		3,000		3,000
4 投資有価証券 の売却による収入		1,500	610	1,500
5 出資金の取得による支出				112,850
6 貸付による支出		11,105	92,916	28,980
7 貸付金の回収による収入		1,387	52,100	85,040
8 その他		39,988	61,154	40,824
投資活動による キャッシュ・フロー		259,727	48,373	400,149

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		60,000		340,000
2 長期借入金による収入		225,000	100,000	525,000
3 長期借入金の返済 による支出		175,279	328,228	392,400
4 社債の発行による収入			400,000	500,000
5 社債の償還による支出			181,500	78,000
6 株式の発行による収入		177	2,133	711
7 親会社による配当金の支払額		21,242	21,249	21,242
8 少数株主への株式発行 による収入		3,028		3,028
9 その他			12,142	14,776
財務活動による キャッシュ・フロー		28,315	40,986	862,320
現金及び現金同等物 に係る換算差額		48	20	53
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		100,534	623,964	1,082,073
現金及び現金同等物 の期首残高		2,571,955	3,654,028	2,571,955
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,672,489	4,277,993	3,654,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の4社であります。            (株)ミュージック・シーオー・ジェーピー            (株)ココデス            (株)カードコマースサービス            (株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)テレコムシステム東京            (有)ニューテレコムシステムセンター            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)サイクルヒット            (有)ニューテレコムシステムセンター            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>(株)テレコムシステム東京は、平成15年3月1日をもって(株)サイクルヒットに社名変更しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)テレコムシステム東京            (有)ニューテレコムシステムセンター            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数1社            (株)ベックワンキャピタル</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社            Mobbie.com inc.            (株)テレコムシステム東京            (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社2社            Mobbie.com inc.            (株)レキサス            (株)サイクルヒット            (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社2社            Mobbie.com inc.            (株)レキサス            (株)テレコムシステム東京            (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ミュージック・シーオー・ジェーピーの中間決算日は9月30日であります。 そのため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、㈱ミュージック・シーオー・ジェーピーの決算日は、3月31日であります。 そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法  ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法  ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左  ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積り額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>移動体企画販売撤退損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース物件の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(7) その他重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前中間連結会計期間 252,878千円)、「未払費用の増減額」(前中間連結会計期間 87,248千円)、「前受金の増減額」(前中間連結会計期間 62,637千円)、「預り金の増減額」(前中間連結会計期間5,471千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結費財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これらによる影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 317,694千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 21,000千円 投資有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 84,619千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,600,000千円</p> <p>差引額 1,400,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 373,918千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 投資有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 8,132千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 370,405千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 投資有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 15,621千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>178,918千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>86,939千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>494,187千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>470,286千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>328,359千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>201,627千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>58,623千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,994千円</td></tr> </table>	減価償却費	178,918千円	役員報酬	86,939千円	給料・手当	494,187千円	雑給・派遣費	470,286千円	販売手数料	328,359千円	販売促進費	201,627千円	荷造・運搬費	58,623千円	貸倒引当金繰入額	43,994千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>129,467千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>79,233千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>466,081千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>234,859千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>53,885千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>96,168千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>12,341千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>171,610千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>109,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,784千円</td></tr> </table>	減価償却費	129,467千円	役員報酬	79,233千円	給料・手当	466,081千円	雑給・派遣費	234,859千円	販売手数料	53,885千円	販売促進費	96,168千円	荷造・運搬費	12,341千円	支払手数料	171,610千円	家賃	109,738千円	貸倒引当金繰入額	40,784千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>388,479千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>109,793千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,027,258千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>973,700千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>509,054千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>305,439千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>82,280千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>400,419千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>336,459千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>247,177千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90,317千円</td></tr> </table>	減価償却費	388,479千円	役員報酬	109,793千円	給料・手当	1,027,258千円	雑給・派遣費	973,700千円	販売手数料	509,054千円	販売促進費	305,439千円	荷造・運搬費	82,280千円	支払手数料	400,419千円	家賃	336,459千円	通信費	247,177千円	貸倒引当金繰入額	90,317千円
減価償却費	178,918千円																																																											
役員報酬	86,939千円																																																											
給料・手当	494,187千円																																																											
雑給・派遣費	470,286千円																																																											
販売手数料	328,359千円																																																											
販売促進費	201,627千円																																																											
荷造・運搬費	58,623千円																																																											
貸倒引当金繰入額	43,994千円																																																											
減価償却費	129,467千円																																																											
役員報酬	79,233千円																																																											
給料・手当	466,081千円																																																											
雑給・派遣費	234,859千円																																																											
販売手数料	53,885千円																																																											
販売促進費	96,168千円																																																											
荷造・運搬費	12,341千円																																																											
支払手数料	171,610千円																																																											
家賃	109,738千円																																																											
貸倒引当金繰入額	40,784千円																																																											
減価償却費	388,479千円																																																											
役員報酬	109,793千円																																																											
給料・手当	1,027,258千円																																																											
雑給・派遣費	973,700千円																																																											
販売手数料	509,054千円																																																											
販売促進費	305,439千円																																																											
荷造・運搬費	82,280千円																																																											
支払手数料	400,419千円																																																											
家賃	336,459千円																																																											
通信費	247,177千円																																																											
貸倒引当金繰入額	90,317千円																																																											
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費6,700千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費3,000千円																																																										
3 持分変動利益は、(株)カ-ドコマ-スサ-ビスの新株引受権の行使に伴う持分変動によるものであります。	3	3 持分変動利益は、(株)カ-ドコマ-スサ-ビスの新株引受権の行使に伴う持分変動によるものであります。																																																										
4 棚卸資産評価損は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業縮小に伴う企画販売用棚卸資産の評価損を計上しております。	4	4 棚卸資産評価損は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業縮小に伴う企画販売用棚卸資産の評価損を計上しております。																																																										
5 ライセンス契約解約損は、楽曲のインタ-ネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約に基づく前払印税をライセンス契約の解約により一括償却したものであります。	5	5 ライセンス契約解約損は、楽曲のインタ-ネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約に基づく前払印税をライセンス契約の解約により一括償却したものであります。																																																										
6	6	6 移動体企画販売撤退損失は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業撤退に伴う費用を計上しております。																																																										

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,532,199千円	現金及び 預金勘定 4,408,242千円	現金及び 預金勘定 3,785,277千円
有価証券勘定 271,450千円	有価証券勘定 千円	有価証券勘定 千円
預入期間が3ヶ月 超える定期預金 131,160千円	預入期間が3ヶ月 超える定期預金 130,248千円	預入期間が3ヶ月 超える定期預金 131,248千円
現金及び 現金同等物 2,672,489千円	現金及び 現金同等物 4,277,993千円	現金及び 現金同等物 3,654,028千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>132,174</td> <td>64,073</td> <td>68,101</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,889</td> <td>33,781</td> <td>13,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,063</td> <td>97,854</td> <td>81,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,288千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>49,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>21,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	132,174	64,073	68,101	ソフト ウェア	46,889	33,781	13,107	合計	179,063	97,854	81,208	一年以内	35,288千円	一年超	49,748千円	合計	85,036千円	支払リース料	22,956千円	減価償却費 相当額	21,102千円	支払利息相当額	1,652千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>129,486</td> <td>57,591</td> <td>71,895</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>22,035</td> <td>9,494</td> <td>12,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,522</td> <td>67,086</td> <td>84,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>40,996千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>45,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	129,486	57,591	71,895	ソフト ウェア	22,035	9,494	12,541	合計	151,522	67,086	84,436	一年以内	40,996千円	一年超	45,857千円	合計	86,854千円	支払リース料	20,617千円	減価償却費 相当額	19,227千円	支払利息相当額	1,568千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>155,072</td> <td>78,772</td> <td>76,300</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>15,735</td> <td>4,463</td> <td>11,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,808</td> <td>83,236</td> <td>87,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,376千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>54,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	器具 備品	155,072	78,772	76,300	ソフト ウェア	15,735	4,463	11,271	合計	170,808	83,236	87,572	一年以内	35,376千円	一年超	54,432千円	合計	89,809千円	支払リース料	44,293千円	減価償却費 相当額	40,873千円	支払利息相当額	3,116千円
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	132,174	64,073	68,101																																																																																			
ソフト ウェア	46,889	33,781	13,107																																																																																			
合計	179,063	97,854	81,208																																																																																			
一年以内	35,288千円																																																																																					
一年超	49,748千円																																																																																					
合計	85,036千円																																																																																					
支払リース料	22,956千円																																																																																					
減価償却費 相当額	21,102千円																																																																																					
支払利息相当額	1,652千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	129,486	57,591	71,895																																																																																			
ソフト ウェア	22,035	9,494	12,541																																																																																			
合計	151,522	67,086	84,436																																																																																			
一年以内	40,996千円																																																																																					
一年超	45,857千円																																																																																					
合計	86,854千円																																																																																					
支払リース料	20,617千円																																																																																					
減価償却費 相当額	19,227千円																																																																																					
支払利息相当額	1,568千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	155,072	78,772	76,300																																																																																			
ソフト ウェア	15,735	4,463	11,271																																																																																			
合計	170,808	83,236	87,572																																																																																			
一年以内	35,376千円																																																																																					
一年超	54,432千円																																																																																					
合計	89,809千円																																																																																					
支払リース料	44,293千円																																																																																					
減価償却費 相当額	40,873千円																																																																																					
支払利息相当額	3,116千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・地方債等	10,237	9,994	243
(2)社債			
(3)その他			
合計	10,237	9,994	243

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	5,950	6,285	334
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	5,950	6,285	334

3 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
MMF	271,450	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	483,080	
非上場社債	101,600	



当中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)				
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他 小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,237	9,999	238
	(2) 社債 (3) その他 小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	1,260	82
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他 小計	1,177	1,260	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,754	2,754	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他 小計	2,754	2,754	
合計		3,931	4,014	82

(注) 当中間連結会計年度において、有価証券について1,224千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	478,769
	非上場社債	49,600
合計		528,369

前連結会計年度末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他 小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,998	239
	(2) 社債 (3) その他 小計	10,237	9,998	239
合計		10,237	9,998	239

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	2,208	1,030
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他 小計	1,177	2,208	1,030
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	3,978	3,978	
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他 小計	3,978	3,978	
合計		5,155	6,186	1,030

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,882千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	478,819
	非上場社債	49,600
合計		528,419

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,842,548	1,687,500	6,530,048		6,530,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,842,548	1,687,500	6,530,048		6,530,048
営業費用	4,544,687	1,578,268	6,122,956	1,256	6,124,212
営業利益	297,861	109,232	407,092	(1,256)	405,836

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。  
電気通信関連事業.....携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末 / PHS 端末機器・バッテリー等の仕入販売  
ネットワーク関連事業.....携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,256千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,966,357	2,108,158	6,074,515		6,074,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,966,357	2,108,158	6,074,515		6,074,515
営業費用	3,939,757	1,925,662	5,865,419	3,443	5,868,863
営業利益	26,600	182,495	209,095	(3,443)	205,652

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。  
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、ブロードバンドサービスの販売  
ネットワーク関連事業.....携帯電話・PDA 等へのコンテンツ配信、e コース、ネットワーク音楽配信、インターネット決済システム、web サイトシステム運営、等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,443千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 従来、電気通信関連事業の事業内容を「携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末 / PHS 端末機器・バッテリー等の仕入販売」、ネットワーク関連事業の事業内容を「携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供」としておりましたが、表現の見直しを行った結果、電気通信関連事業の事業内容を「移動体通信機器の販売、ブロードバンドサービスの販売」、ネットワーク関連事業の事業内容を「携帯電話・PDA 等へのコンテンツ配信、e コース、ネットワーク音楽配信、インターネット決済システム、web サイトシステム運営、等」に変更いたしました。なお、この変更による影響はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,120,648	3,196,171		14,316,820		14,316,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,120,648	3,196,171		14,316,820		14,316,820
営業費用	10,529,395	3,026,756		13,556,152	2,776	13,558,928
営業利益	591,252	169,414		760,667	(2,776)	757,891

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。  
 電気通信関連事業.....携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末  
 / PHS端末機器・バッテリー等の仕入販売  
 ネットワーク関連事業...携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供  
 その他の事業.....経営コンサルティング
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,776千円であり、その主なものは、  
 管理部門における減価償却費であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきまして、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。